

葬送
儀礼

の現状を考える 4

「葬送儀礼」再考のために

浄土真宗本願寺派 総合研究所

■ 葬儀に関する調査

「家族葬」という言葉が定着してきた1995年頃から顕在化してきたとされる葬儀の簡略化・個人化といった状況は、現在でも継続・変化し続けています。本報告では、近年の葬儀に関わる調査から見えてくる問題や、「葬送儀礼」を考えるために必要な事柄について指摘したいと思います。

葬儀に関する調査や報告を調べてみますと、近年の葬儀を取り巻く状況に対して、危機感を抱いているのは僧侶や寺院

だけではないことに気づきます。例えば、経済産業省は、2005（平成17）年、日本で初めて死亡者数が出生者数を上回ったことを背景として人口の自然減が常態化しつつあり、現在の総人口に占める高齢者の割合から「本格的な長寿社会」に変化していくことを問題視しました。その上で、「本格的な長寿社会」がもたらす都市化や過疎化などに代表される社会構造、生活環境、ライフスタイル、価値観などの変化から生じるであろう諸課題の解決を目的として、2011（平成23）年、アンケート調査（回答者は4181人）をもとに、『安心と信頼のある

ライフエンディング・ステージの創出に向けて、新たな「絆」と生活に寄り添う「ライフエンディング産業」の構築」と題する報告書を公表しています。

報告書で最初に取り上げられる項目が「死に関する意識と行動」です。「死」に対する意識を調査する中で、「最期を迎える際の希望・不安」の項目では、特に30～40歳代の方々が自分自身の死に対する不安や、家族との別れの苦しみなどに大きな不安を抱いている一方、「家族の看取り」「葬儀は誰が行ってくれるのか」といった項目にはそれほど大きな不安を持たれてないという結果が出ています。では、なぜ葬儀には不安を抱かないのでしょうか。アンケートでは、「仮に両親等と死別した場合、家族以外で相談するであろう人、頼るであろう人」に関して聞いていますが、医療関係者、弁護士、臨床心理士、行政機関など様々な職種（12項目）の中で、高い数値だったのは合計で全体の約5割を占めた「葬祭業者、葬祭関連サービス業者」「相談したい人、

頼りたい人はいない」という2項目でした。それに対し、「宗教関係者」は70歳代以上の11%という数値が最大で、30歳代から70歳代を合計した数値は全体の約5%であったことから、「相談したい人、頼りたい人」として考えられていないことがわかります。この結果から、葬儀は葬祭業者がやってくれるから任せておけばいい、という意識が根強くあることが推察されます。

経済産業省の調査、報告は、多くの人々が「死」に対する不安を抱きながら生活していることと同時に、その不安に対するサポート体制が整っていないこと、そして、実際に「死」が訪れた際には僧侶や寺院ではなく、葬祭（葬儀）業者が大きな役割を果たしていることを示しています。

■ 葬祭業者の台頭による 葬儀の変化

経済産業省の調査報告から明らかにな

った葬祭業者の増加はどのような変化を引き起こしているのでしょうか。

葬儀や習俗、墓など、長期間にわたり全国各地で調査している機関の一つに国立歴史民俗博物館（千葉県）が挙げられます。この博物館の調査（後に、『死・葬送・墓制資料集成』としてまとめられた）は、1960年代では、遺族などの血縁的関係者、地域の人々などの地縁的関係者、無縁的関係者（ここに、僧侶や火葬場職員、葬儀社などを含めている）によって葬儀が執り行われていたが、1990年代では、葬儀のほとんどを「葬儀業者」が中心となって執り行うようになったことを明らかにしました。その上で、「葬儀業者」が中心となったことよって生じた大きな変化について、次のように指摘しています。

血縁・地縁的関係者が中心となり、無縁的関係者が補助の役割を担って執り行われていた葬儀では、地域の習俗が残る、伝統的で画一的な葬儀が執り行われていた。しかしながら、葬儀業者が中心とな

ることで、地縁的関係者の役割がほとんど失われ、遺族と葬儀業者の間で「商業的・経済的な観念をもとにしたサービス」としての葬儀が執り行われるように変化していった。（国立歴史民俗博物館の調査をもとに発表された関沢まゆみへ国立歴史民俗博物館教授、新谷尚紀へ國學院大學教授）等の報告論文の趣意）

つまり、葬儀業者が中心となることで、旧来にはなかった「経済・商業・サービス」という視点によって葬儀が「選択」されるようになったということです。恐らく、近年「費用」の問題を除いて葬儀を語ることができなくなってしまったことや、葬儀の個人化が叫ばれるのも、こうした理由を背景にしているのだと思われます。

この変化をどう見るべきでしょうか。このことを端的に表した二つの例があります。一つは、「頼んだ宗派でない導師の通夜葬儀で慰謝料訴訟」（『月刊住職』2013年8月号掲載）です。訴訟において、遺族は「遺族が求める宗派による

葬儀が執り行われないうことで、故人を弔い、遺族の心を癒やすという利益が損害された」と主張しています。もう一つは、首都圏では、近年直葬が減少傾向にあるという報告です（「直葬」については、『宗報』2015年1月号「直葬の現状報告」参照。記事は総合研究所HPに転載）。これは、遺族がそれほど葬儀に関わる知識もない中で直葬を選択してしまつたことで、葬儀後、「ちゃんと弔えたのだろうか」「直葬でよかつたのだろうか」という悩みを抱える方が多いことが理由ではないかと考えられています。直葬に対する批判的見解は、一般財団法人日本消費者協会の「第十回 葬儀についてのアンケート調査」（調査期間は2013（平成25）年7月から9月。公表は2014（平成26）年1月）においても、「本当に成仏できるのか」「人間を物扱いしている」といった意見として提出されており、直葬がそれほど人々に受け入れられていないことを示しているように思われます。

こうした二つの事例は、「葬儀業者」が隆盛していく中で、つまり、「商業的・経済的な観念をもとにしたサービスとしての葬儀」という視点で葬送儀礼が執り行われていくことによつて、経済・商業・サービスとしての葬儀では解消しきれないような問題を人々に突きつけ、苦しみや悩みを生じさせているということを表しています。現在の葬送儀礼を取り巻く状況の中で、私たちは葬儀が持つていた役割を見落としているのではないか。こうした問いかけとして、二つの事例を受けとめることができるのではないのでしょうか。

■ 現代の葬儀に 不足していること

「経済・商業・サービス」の視点から執り行われる葬儀において、何が抜け落ちてきているのでしょうか。碑文谷創（雑誌SOGI編集長）氏は、東日本大震災の翌年、次のように述べています。

3・11が投げかけ、今なお問うている課題は、死の現実がいかに過酷で切実なものであるかということである。死者を弔うということは儀式の作法云々ではない。理屈でもない。切実な想いの発露だと理解すべきではないか。

（『SOGI』No.131）

碑文谷氏は、過酷な死の現実を前にしての「弔い」の想いを重視すべきと訴えています。当研究所ブックレットNo.22『現代における宗教の役割』の中では、「仏教教団は人びとの願望に応じつつ、仏教教理に合う葬儀を模索し続けた歴史をもつ」（121頁）と示しています。葬送儀礼とは、過酷な死の現実を前にした人々と、それに応える仏教者たちによつて形成されてきたということなのです。この点は、近年注目される視点です。仏教学者の沖本克己氏は、

死が希薄化し、常人の日常からは見え難くなっている時代であるけれど、しかし確実に死は訪れるのである。それゆえ、生者がよりよく生きるという方

向性と関わりつつ、その延長として葬儀の意義を再確認することは必要であろう。諸行無常、常に生死の関頭に立っていることを自覚し、自己の存在とは、死とは、そして葬儀とは何なのか、そのことと真剣に向き合うところから宗教は始まるのである。

〔『新アジア仏教史』15巻、397頁〕
 といい、「死」と向き合う人々の営みが「宗教」を生み出してきたのだと述べられています。

経済性を中心にする葬儀から抜け落ちているのは、死者に対する「想い」、「死」と向き合う人々の「想い」を受けとめることではないでしょうか。ただ早ければ、ただ安ければよい。こうした観点からのみ求められる葬儀は、確かに面倒な事柄が少ないのかもしれませんが。しかしながら、このような葬儀には、葬儀が本来持っていた人々の「想い」を受容する力が失われているのではないのでしょうか。だからこそ、直葬後に悩みや苦しみを抱える人々がいらっしやるのだと推察されま

す。また、葬儀が受容していた「想い」とは、恐らく経済産業省の調査で明らかになった「死」や「別れ」への不安と無関係ではないと考えられます。「死」を中心とした不安や恐れ、悩みや苦しみ、こういった「想い」を「葬送儀礼」の中で改めて確認する必要があるのではないのでしょうか。一般財団法人日本消費者協会「第十回 葬儀についてのアンケート調査」の「葬儀について知りたいこと」の項目には、そのことが端的に表れているように思います。項目では、上から順に、葬儀費用、準備しておくべきこと、葬儀の仕方、葬儀の手順など一般知識、心構え、と並んでいます。こうした項目は、昔であれば「家」（家族）や地域の中で継承されてきた事柄でしたが、現代ではそれすら難しい状況にあるようです。僧侶や寺院は、経済産業省や日本消費者協会の調査で明らかとなった「死」や「葬儀」に不安を抱く人々の意見や感情に答えられるような活動が今後は必要であるように思います。人々が僧侶や仏

教に何も求めていないのではなく、求めている事柄に答えられていない現状があるのではないのでしょうか。

では、僧侶や寺院は、人々に何が、どういったことが提示できるのででしょうか。先に述べたように、葬送儀礼には、人々の想いに応えてきた側面があるのならば、それを見直すことで、現代に活用できること、新たに考えなければならぬことが見つけられるかもしれません。そこで、次号からは、葬送儀礼を、「場所」「人」「音」といったキーワードに分けて探っていきたいと思います。その中で、葬送儀礼が果たす役割や意義を再確認するきっかけとなればと思っております。

（総合研究所研究員 岡崎秀麿）